

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野坂 真哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 原 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 原 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	413,880	404,425	1,791,187
経常利益 (百万円)	15,943	10,656	130,725
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	8,377	6,646	78,169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,190	10,115	4,826
純資産額 (百万円)	818,933	767,508	794,900
総資産額 (百万円)	2,283,138	2,226,927	2,228,808
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.40	1.90	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	34.2	35.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 運航リスク

航空機事故等

当社グループ運航便及びコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生するが、これらの直接的費用のすべてが航空保険にて填補されるわけではない。

(2) 顧客等の個人情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,945万人（平成28年3月末日現在）に関わる会員情報をはじめ、膨大な顧客等に関する情報を保持しており、個人情報保護法やその他諸外国の類似法令により、これらの個人情報を適切に管理することが求められている。当社グループでは、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取扱いに関する当社グループの姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては想定しうる対策を講じている。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施しているが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,138	4,044	2.3
航空事業	3,571	3,508	1.8
航空関連事業	578	613	6.1
旅行事業	363	341	6.0
商社事業	352	344	2.2
その他	79	83	4.7
セグメント間取引	806	847	-
営業利益	167	141	15.6
航空事業	152	126	17.3
航空関連事業	19	24	28.5
旅行事業	5	6	11.4
商社事業	14	10	24.3
その他	3	4	17.8
セグメント間取引	27	30	-
経常利益	159	106	33.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	66	20.7

下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日（以下、「当第1四半期」という。））のわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなる等、このところ弱さが見られるが、設備投資には持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いた。先行きについては、海外景気の下振れや、英国のEU離脱問題に伴う海外経済の不確実性の高まり等、景気を下押しするリスクがあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されている。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に減収となったことから売上高は4,044億円となり、営業利益は141億円、経常利益は106億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億円となった。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりである。

セグメント別の概況**航空事業****売上高3,508億円（前年同期比1.8%減） 営業利益126億円（同17.3%減）**

国際線を中心に事業規模を拡大し、国際線旅客は堅調に推移したものの、国際線貨物の売上高が前年同期を下回ったこと等により、航空事業の売上高は前年同期を下回った。

< 国内線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,523	1,505	1.2
旅客数 (人)	9,911,095	9,789,355	1.2
座席キ口 (千席キ口)	14,464,866	14,393,808	0.5
旅客キ口 (千人キ口)	8,851,636	8,792,786	0.7
利用率 (%)	61.2	61.1	0.1

下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、需要動向に応じた「旅割タイムセール」を実施し、運賃を柔軟に設定したが、4月に発生した熊本地震の影響等により、旅客数・収入ともに前年同期を下回った。

路線ネットワークでは、サマーダイヤより羽田＝宮古線を新規開設した他、関西＝宮古線を再開し、羽田＝米子・岩国・沖縄線を増便する一方で、一部の路線を減便した。また、予約状況に応じて従来よりも更にきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用を開始し、需給適合に努めた。

営業面では、海外の旅行代理店で購入できる訪日旅客向けの運賃「ANA Discover JAPAN Fare」の認知度を向上させたこと等によって、前年同期を上回る訪日需要を取り込んだ。

サービス面では、ウェブサイト(ANA SKY WEB)及びモバイル用サイト(ANA SKY MOBILE)を3年ぶりにリニューアルし、視認性・操作性を向上させた。また、羽田空港国内線第2旅客ターミナルの出発カウンターをリニューアルし、お客様がご利用になるカウンターを一目で確認できるようにする等、利便性の向上を図った。

< 国際線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,193	1,233	3.3
旅客数 (人)	1,910,612	2,131,845	11.6
座席キ口 (千席キ口)	12,601,869	14,612,543	16.0
旅客キ口 (千人キ口)	9,194,191	10,663,128	16.0
利用率 (%)	73.0	73.0	0.0

下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、テロの影響により、日本発欧州線のプレジャー需要の不振が続いたが、欧米・アジア路線のビジネス需要や海外からの訪日需要が堅調に推移した結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回った。

路線ネットワークでは、4月より成田＝武漢線を開設した他、羽田＝ホノルル線や成田＝ムンバイ線の機材をボーイング787型機へ変更し、プロダクト品質を向上させるとともに、旺盛な需要の取り込みに努めた。

営業面では、欧州線に加え、需給環境が悪化している中国線を対象として、訪日需要を喚起するために海外発割引運賃を設定し、プレジャー需要の取り込みを図った。

サービス面では、6月より欧州・北米・オセアニア路線のビジネスクラスにおいて、人気ブランドである「ニールズヤードレメディーズ」のアメニティキットを航空会社として世界で初めて提供する等、フルサービスキャリアとしての競争力向上に努めた。

< 貨物 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	72	71	1.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	441,079	424,202	3.8
貨物輸送重量 (トン)	104,786	103,427	1.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	106,228	105,612	0.6
郵便収入 (億円)	9	8	7.0
郵便輸送重量 (トン)	8,864	8,602	3.0
郵便トンキロ (千トンキロ)	8,466	8,368	1.2
貨物重量利用率 (%)	26.0	26.9	0.9
国際線			
貨物収入 (億円)	288	204	29.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,420,079	1,612,740	13.6
貨物輸送重量 (トン)	191,542	221,368	15.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	828,111	980,417	18.4
郵便収入 (億円)	16	12	23.8
郵便輸送重量 (トン)	8,032	7,212	10.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	32,531	31,205	401
貨物重量利用率 (%)	60.6	62.7	2.1

下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、荷動きが堅調な宅配貨物を中心に取り込みを図ったが、北海道発の生鮮貨物の取り扱いが減少する等、航空貨物需要全体が低調に推移したことから、輸送重量・収入ともに前年同期を下回った。

国際線貨物は、日本発海外向け並びに海外発日本向けの貨物需要の伸びが限定的な中、アジア・中国発北米向けやアジア域内の三国間輸送貨物等を取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を上回ったが、円高基調の継続並びに中国発を中心とした需給環境の悪化に伴う単価の下落や、代理店向けの「国際貨物販売手数料」を廃止し、収入と費用を相殺したこと等の影響により、収入は前年同期を下回った。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は472億円（前年同期467億円、前年同期比1.0%増）となった。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、バニラ・エア株式会社の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれている。

バニラ・エア株式会社では、機材を1機増機し、4月から関西＝台北（桃園）線を開設した。また、より利便性の高いダイヤやキャンペーン運賃を提供すること等によって、需要の取り込みを図った。加えて、アジア・オセアニア地域のLCC7社と共同で、世界初となるLCCアライアンス「パリュアアライアンス」を設立した。バニラ・エア株式会社の当第1四半期における輸送実績は、旅客数は446千人（前年同期比13.7%増）、座席キロは911,414千席キロ（同14.4%増）、旅客キロは757,727千人キロ（同13.4%増）、利用率は83.1%（前年同期差0.7%減）となった。

航空関連事業

売上高613億円（前年同期比6.1%増） 営業利益24億円（同28.5%増）

羽田空港、成田空港並びに中部空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比6.1%増となった。

旅行事業

売上高341億円（前年同期比6.0%減） 営業利益6億円（同11.4%増）

国内旅行、海外旅行ともに需要が伸び悩んだことから、売上高は前年同期比6.0%減となったが、販売費用の抑制等により、営業利益は前年同期比11.4%増となった。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、販売促進に努めたこと等により、取扱高が堅調に推移したものの、主力商品の「ANAスカイホリデー」では、熊本地震の影響によって九州方面の取扱高が減少したこと等により、売上高は前年同期を下回った。

海外旅行は、昨年12月に就航した羽田＝シドニー線を利用した「ANAハローツアー」等の販売は好調であったが、テロの影響により、欧州方面の取扱高が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。

訪日旅行については、競争激化の影響により、取扱高は前年同期を下回った。

商社事業

売上高344億円（前年同期比2.2%減） 営業利益10億円（同24.3%減）

リテール部門や食品部門の売上が減少したこと等から、売上高は前年同期比2.2%減となった。

リテール部門では、空港物販店「ANA FESTA」が堅調に推移したものの、空港免税店「ANA DUTY FREESHOP」において、前期好調であった訪日外国人への販売が伸び悩んだこと等により、売上高は前年同期を下回った。また、食品部門では、主力商品であるバナナの取扱高は堅調に推移したが、ナッツ等の加工食品の取扱高の減少等により、売上高は前年同期を下回った。

その他

売上高83億円（前年同期比4.7%増） 営業利益4億円（同17.8%増）

不動産仲介事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比4.7%増となった。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当する。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。
4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ株式会社、株式会社AIRDO、株式会社ソラシドエア（平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空株式会社から商号変更）及び株式会社スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除く。
6. 国内線貨物及び郵便実績には、株式会社AIRDO、株式会社ソラシドエア（平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空株式会社から商号変更）、オリエンタルエアブリッジ株式会社及び株式会社スターフライヤーとのコードシェア便実績及びエアラインチャーター便実績を含む。なお、郵便の地上輸送実績は当期より加算することとしたため、前年同期の実績にも郵便の地上輸送実績を加算している。
7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含む。
8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計。
9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計。
10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計。
12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。
13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載している。
14. パナラ・エア株式会社の実績は含まない。
15. パナラ・エア株式会社は貨物・郵便の取扱いをしていない。

(2) 財政状態

資産の部は、資金調達により現預金が増加した一方、航空機の償却やデリバティブ資産の減少等により、総資産は前期末に比べて18億円減少し、2兆2,269億円となった。

負債の部は、社債の発行、新規借入による資金調達の実施等により、前期末に比べて255億円増加し、1兆4,594億円となった。なお、有利子負債は、前期末に比べて397億円増加し、7,436億円となった。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少等により、純資産合計では前期末に比べて273億円減少し、7,675億円となった。この結果、自己資本比率は34.2%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新たにANA沖縄空港株式会社を連結子会社としたこと等に伴い、航空関連事業の従業員数は、前連結会計年度末と比べて2,032名増加し、18,021名となった。

なお、従業員数は就業人員数（当社及びその連結子会社から連結子会社外への出向者を除き、連結子会社外から当社及びその連結子会社への出向者を含む。）である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	3,516,425,257	同左	東京証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	3,516,425,257	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	3,516,425,257	-	318,789	-	253,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,552,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,500,346,000	3,500,346	
単元未満株式	普通株式 10,527,257		
発行済株式総数	3,516,425,257		
総株主の議決権		3,500,346	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	5,066,000	-	5,066,000	0.14
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	-	176,000	0.01
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	-	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	50,000	-	50,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	48,000	-	48,000	0.00
石見空港ターミナルビル(株)	島根県益田市内田町イ597	40,000	-	40,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	-	30,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	58,000	58,000	0.00
計		5,494,000	58,000	5,552,000	0.16

(注)1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式58,000株を所有している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第66期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,293	58,654
受取手形及び営業未収入金	139,404	140,498
有価証券	222,380	249,300
商品	10,022	10,307
貯蔵品	51,831	52,871
繰延税金資産	50,832	43,194
その他	101,575	80,399
貸倒引当金	149	167
流動資産合計	631,188	635,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,251	105,162
航空機(純額)	931,837	922,159
機械装置及び運搬具(純額)	32,328	31,153
工具、器具及び備品(純額)	11,320	10,908
土地	49,612	51,961
リース資産(純額)	9,963	9,269
建設仮勘定	185,643	187,987
有形固定資産合計	1,327,954	1,318,599
無形固定資産	80,743	80,056
投資その他の資産		
投資有価証券	105,549	101,740
長期貸付金	4,378	4,375
繰延税金資産	55,974	67,694
その他	23,927	20,247
貸倒引当金	1,456	1,456
投資その他の資産合計	188,372	192,600
固定資産合計	1,597,069	1,591,255
繰延資産	551	616
資産合計	2,228,808	2,226,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	166,116	155,541
短期借入金	177	97
1年内返済予定の長期借入金	86,803	90,750
リース債務	7,801	7,560
未払法人税等	43,573	1,567
発売未決済	128,618	160,538
賞与引当金	40,762	31,624
資産除去債務	8	6
その他	111,632	111,786
流動負債合計	585,490	559,469
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	488,172	502,657
リース債務	15,933	17,604
繰延税金負債	1,409	1,434
賞与引当金	-	762
役員退職慰労引当金	607	646
退職給付に係る負債	163,351	163,309
資産除去債務	941	945
その他	73,005	87,593
固定負債合計	848,418	899,950
負債合計	1,433,908	1,459,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	282,774	282,873
利益剰余金	253,545	242,699
自己株式	4,830	4,621
株主資本合計	850,278	839,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,527	17,442
繰延ヘッジ損益	51,620	67,014
為替換算調整勘定	3,873	3,313
退職給付に係る調整累計額	32,162	30,909
その他の包括利益累計額合計	60,382	77,168
非支配株主持分	5,004	4,936
純資産合計	794,900	767,508
負債純資産合計	2,228,808	2,226,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	413,880	404,425
売上原価	324,221	320,162
売上総利益	89,659	84,263
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,777	20,685
広告宣伝費	2,729	3,017
従業員給料及び賞与	8,402	8,266
貸倒引当金繰入額	65	7
賞与引当金繰入額	2,062	2,447
退職給付費用	833	857
減価償却費	3,484	4,645
その他	30,562	30,207
販売費及び一般管理費合計	72,914	70,131
営業利益	16,745	14,132
営業外収益		
受取利息	173	92
受取配当金	1,234	989
持分法による投資利益	688	78
資産売却益	274	197
固定資産受贈益	459	687
その他	1,190	746
営業外収益合計	4,018	2,789
営業外費用		
支払利息	3,081	2,520
為替差損	240	2,875
資産売却損	1	146
資産除却損	955	314
その他	543	410
営業外費用合計	4,820	6,265
経常利益	15,943	10,656

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	116
その他	20	19
特別利益合計	20	135
特別損失		
特別退職金	28	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前四半期純利益	15,935	10,791
法人税等	7,499	4,056
四半期純利益	8,436	6,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,377	6,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,436	6,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,579	2,025
繰延ヘッジ損益	21,708	15,451
為替換算調整勘定	4	618
退職給付に係る調整額	582	1,253
持分法適用会社に対する持分相当額	47	9
その他の包括利益合計	20,754	16,850
四半期包括利益	29,190	10,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,164	10,140
非支配株主に係る四半期包括利益	26	25

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員(住宅ローン等)	71百万円	従業員(住宅ローン等)	73百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	84	Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	75
OCS Korea Co., Ltd.	5	OCS Korea Co., Ltd.	4
上海百福東方国際物流有限責任公司	24	上海百福東方国際物流有限責任公司 AMPs B.V.	18 280
計	185	計	453

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	32,658百万円	34,066百万円
のれんの償却額	213	91

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,977	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 配当金の総額には、A N A グループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金68百万円を含めていない。これはA N A グループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,492	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式交付信託に対する配当金6百万円を含めている。

また、配当金の総額には、A N A グループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金64百万円を含めていない。これはA N A グループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	335,696	11,471	34,189	29,869	411,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,489	46,349	2,142	5,333	75,313
計	357,185	57,820	36,331	35,202	486,538
セグメント利益	15,257	1,920	555	1,401	19,133

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,655	413,880	-	413,880
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,343	80,656	80,656	-
計	7,998	494,536	80,656	413,880
セグメント利益	366	19,499	2,754	16,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	330,617	10,964	31,780	28,258	401,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,258	50,360	2,363	6,155	79,136
計	350,875	61,324	34,143	34,413	480,755
セグメント利益	12,618	2,467	618	1,060	16,763

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,806	404,425	-	404,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,566	84,702	84,702	-
計	8,372	489,127	84,702	404,425
セグメント利益	431	17,194	3,062	14,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円40銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,377	6,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,377	6,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,494,974	3,497,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

当社の連結子会社である全日本空輸株式会社は、米国内各地において国際旅客利用者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、全日本空輸株式会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション(集団訴訟)が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ANAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。